

課題： 沖縄再生

誰が1989年のベルリンの壁、そしてソ連崩壊を想像しただろうか。当時の世界中の社会主義国はソ連の存続と発展を信じていたに違いない。沖縄と地政学的にも、風土的にも、経済的にも類似点の多いキューバは、1980年代まではそのような典型的な国家のひとつだった。保育園から大学までの無料の教育、虫歯の治療から心臓移植まで一銭もかからない福祉制度。発展途上国の中では飛びぬけた高度福祉国家、平等社会を築き上げたといえる。

しかしながら、当時のキューバ経済の実態は自立からは程遠く、アメリカの喉元に存在するという、冷戦時代の地政学的優位性を梃子に、共産圏と極めて有利な貿易関係を取り結び、莫大な海外援助を受け続けることができた。ソ連はキューバ産の砂糖を世界価格の5倍以上の価格で購入し、石油も廉価で提供し続けた。キューバはどの発展途上国と比べても格段に有利な貿易協定が結ばれていたため、石鹼、トイレトペーパーといった日常生活物資から、石油、農業機械、自動車、テレビなどの電化製品に至るまで殆ど全てを海外から輸入していた。そしてその輸入元の84%はソ連だった。木材98%、各種原材料86%、機械類80%、化学製品57%、食糧も総カロリーベースで57%（自給率43%）を海外（主にソ連）に頼っていた。（現在の沖縄とよく似ていないだろうか？）

そのキューバがソ連の崩壊を経験する。輸入額は80%減少。農薬や化学肥料の生産資材が失われ、砂糖生産が激減して、輸出量が80%下落したうえに、ソ連の買い支えを失った砂糖価格は暴落。外貨獲得の75%をサトウキビの輸出に頼ってきたキューバは、外貨を全く獲得することができなくなる。1989年をピークに、国内経済(GDP)は48%縮小し、4年足らずのうちに経済規模が半分になった。動力不足で80%の工場が閉鎖され、失業率は40%に及び、1日の半分以上は停電していた。深刻だったのが食糧不足で、1991年の必要量に対して、米はゼロ、豆は50%、植物油は16%、ラード7%、コンデンスミルク11%、バター47%、缶詰肉18%、粉ミルク22%しか確保できない状態であった。農薬、化学肥料、トラクター燃料などの生産資材の大半を失ったため、あれほど近代かつ大規模な既存農地が全く機能せず、1994年までに農業生産は45%落ち込む。冷蔵貯蔵、配送などの流通システムもその殆どを石油に依存していたため、人口の80%が居住していた都市部では交通輸送手段が麻痺し、都市へ食糧を輸送したくてもその手段がなくなった。農村でいくらか残っていた収穫物も、消費者に届く前に畑で腐った。国民のカロリー摂取量は40%落ち込み、国民全体の平均で9キロ体重が減少し、深刻な医療、健康、衛生上の問題が蔓延する。

- ・ キューバ経済が、実質的にソ連の補助によって成り立っていたように、沖縄経済も、日本政府の補助金政策に大きく依拠しており、沖縄県庁などが発表している基地依存度は、著しく過小評価されている可能性がある。
- ・ ある(架空の)シナリオを想定して欲しい。時は5年後の2018年。過剰な軍事費、行き過ぎた格差、中産階級の崩壊などを主な原因として、アメリカ経済が長期にわたって悪化を続けてきたひとつの最終局面。金融市場の暴落を引き金として、極端な金融緩和と公的資金の大量投入がなされ、アメリカ経済への信頼が大きく揺らいでいた。そんな2018年の年末、アメリカで長期金利が急上昇し始める。アメリカ政府の財政破綻を先読みして、世界中の資本が、アメリカに関連する資産の投げ売りを始めたからだ。債券を始め、不動産、株式などの金融資産は連鎖しながら全面的に暴落を続け、ついにアメリカ政府が財政破綻を宣言すると同時に米国債が債務不履行(デフォルト)するに至る。
米国政府は超・緊縮財政を余儀なくされ、主要な政府機関の半分はシャットダウン。特に軍事費は大幅なリストラの対象となり、世界中の米駐留軍の帰国が決まる。沖縄を中心として日本に駐留している部隊もその8割の帰国が数ヶ月以内に決定され、1年以内には全面的な引き上げが始まった。
国際基軸通貨ドルの暴落は、日本円を始め世界各国の主要通貨の機能不全を誘発する。米国債を大量に保有し、外貨の多くを米国市場に依存している日本政府の財政も破綻状態に追い込まれた。背に腹は代えられぬ日本政府は、米軍が沖縄から全面撤退するなか、これまで沖縄県に対して過剰な補助金、助成金、経済援助、優遇税制などの特別措置を全面的に凍結することを決定した。
着陸料、空港施設利用量、航空燃料税の減免措置が取り消され、沖縄行きの航空料金が大幅に値上

げされた。本土経済の混乱と重なり、入域観光客が50%減少、2000億円の観光収入が吹き飛び、5000億円の波及効果が消失した。

酒税の減免措置が廃止されたため、沖縄の主要な土産物である泡盛の売上が激減。大半の泡盛メーカー、オリオンビールも赤字に転落。年間3000億円を超える一括交付金は全面的に廃止され、県内の土木工事は50%減少。建設業者の大半は赤字に転落し、大量の雇用整理によって、失業率が20%を超えた。

通貨の暴落に伴って資源価格が暴騰し、電気料金が2倍に高騰し、さらにガソリンは優遇税廃止によって高額かつ入手困難になる。

米軍基地が全面的に返還されたため、年間900億円近い地代収入がゼロになり、米軍人・軍属が沖縄から本国に帰還し、米軍基地での雇用が消失し、沖縄県内の消費は大きく落ち込み、外食産業、サービス業、小売などの業態で倒産が続出する。

琉球銀行、沖縄銀行、海邦銀行は、不良債権の大量発生により、実質的に破綻。公的資金が投入され、県内の金融機関は大量の融資回収を余儀なくされ、多くの事業会社の連鎖倒産が生じる。

- ・ 現在、あなたは、沖縄で唯一、5年後に生じるこれらの出来事を正確に予想することができているとする。沖縄県では、あなたしかこのことを確信している人が存在しないため、この惨事を回避するにせよ、対処するにせよ、その後の社会を構築するにせよ、沖縄県の将来は、あなた一人のアイデアにかかっている。
- ・ このようなシナリオが100%生じるとして、そして、あなたは生涯沖縄再生のために働くことを天職とするとして、今から5年間、あなたはどのように人生を過ごすのかまとめなさい。当然ながら、このレポートに正解はない。しかしながら、あなたのプランがいかに整然と、論理的、実証的に説明され、説得力があるかどうか重要視される。
- ・ 提出方法：
 - 課題×切： 12月17日(火)午前6時厳守。
 - メールにて、樋口(higuchi @ okinawa-u.ac.jp)まで送付のこと。
 - メール表題に、「沖縄航空論」「提出者名(あなたの氏名)」を表記のこと。
 - 原則として、ファイルを添付せず、メールに直接原稿をコピー&ペーストしたものを送付のこと。(多数のメールを私が確認しやすいため。画像などを添付し、メールに直接ペーストしにくい場合などはこの限りではない。)

2013年11月24日掲示